

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	119 板橋区	13119	2011405000540	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人むくどり					
(8)主たる事務所の住所 東京都 板橋区 桜川2丁目28-12		(9)主たる事務所の電話番号 03-5398-1677			
(10)主たる事務所のFAX番号 03-3559-4997		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.mukudori.jp/			
(14)法人のメールアドレス mukudori@joy.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成14年1月21日			
(16)法人の設立登記年月日 平成14年1月21日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	61,896
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
横枝 礼史		R2.2.6 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	0
井藤 士					
佐藤 康夫		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
YIA*メウ(株)会長					
寺田 公之		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
NPO法人 ゆう 副理事長					
西迫 一郎		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	3
税理士、社会福祉法人かながわ共同会監事					
吉田 洋二		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
元会社部長					
若生 美佐江		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
元板橋区桜川地区民生委員					
宇野 節生		H29.4.1 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
元会社役員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,795,691	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
申橋 弘之	1 理事長	平成14年2月3日	2 非常勤	令和1年6月22日	株式会社金谷ホテル・カーニバル社長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	8
齋藤 晃	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	サービス管理責任者	2 無
	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給	8
申橋 久仁子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	施設長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	8
柄戸 正	3 その他理事		2 非常勤	令和2年2月6日	元会社部長	2 無
	R2.2.6 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
龍澤 邦彦	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	元会社部長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	8
安達 豊	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	管理部長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	8

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	97,770
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事要件の区分別該当状況	(3-8)監事報酬等の支給形態	(3-9)前会計年度における理事会への出席回数		
三上 伸	ケアマネージャー	2 無	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月22日
					6
勝倉 正幸	税理士	2 無	R1.6.22 ~ 令和3年会計年度に関する定時評議員会の終結の時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和1年6月22日
					5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	0	(2)常勤専従者の実数	0	(3)常勤兼務者の実数	1	(4)非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数	39	(3)常勤専従者の実数	1	(4)常勤兼務者の実数	1	(5)非常勤者の実数	15
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.5	常勤換算数	6.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	決議事項
		1/4

令和1年6月22日	6	2	1	①平成30年度計算書類・財産目録の承認②理事6名及び監事2名の選任 報告事項 ①平成30年度事業報告②監査報告
令和1年6月28日	7			(書面決議) 理事1名の選任（荒井彰啓氏）
令和2年2月6日	6			(書面決議) 理事1名の選任（荒井氏の退任にともない柄戸正氏を選任）

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月1日	6	2	承認事項：①定時評議員会の招集②2018年度事業報告③財務諸表(貸借対照表、収支計算書、付属明細書、財産目録)④役員選任議案について⑤その他 その他報告事項：①理事長から理事への説明②事故報告③その他
令和1年6月22日	5	1	審議承認事項：理事長の任期満了に伴う理事長選任の件
令和1年8月1日	6	2	(同意書にて決議) 経理規程の(随意契約)第72条 表の金額変更（上限値を300万円に変更する） 定款細則 I 理事長専決事項の変更（項番8並びに5と6について上限額を300万円に変更する）
令和1年8月26日	6	2	(同意書にて決議) 中規模修繕（2階トイレ廻りの工事）について一般競争入札とする 予定価格の公表はしないが610万円とし、最低制限価格設定を予定価格の7/10とする
令和1年9月7日	5	2	審議承認事項：機械浴槽導入の件 その他報告事項：①理事長から理事への説明②中規模修繕の進捗状況③特定処遇改善加算の申請について④消費税率変更対応レジスターについて
令和1年11月1日	6	2	(報告書に同意) 報告事項：2階便所更新工事入札実施状況、契約締結
令和2年2月3日	6	2	(同意書にて決議) ①横枝氏を候補とする「次期評議員候補者推薦書」の決議。 （理事 荒井氏退任に伴い 現評議員 柄戸氏が就任となるため） ②「評議員選任解任委員報酬規程」の承認
令和2年3月20日	6	2	承認事項：①令和1年度補正予算②令和2年度事業計画③令和2年度予算④委託業者等の既契約（継続契約）について⑤その他 その他報告事項：①R2.1.9東京都実地検査②利用者の状況③職員の入退職④事故報告⑤その他

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text" value="勝倉 正幸"/> <input type="text" value="三上 伸"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<input type="text" value="なし"/>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<input type="text" value="なし"/>

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	④	⑤	⑥	⑦
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ	延べ床面積			
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ)	修繕費合計額 (円)			

		(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)			
001	イクスマイム	00000001 本部経理区分	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	イクスマイム	01040401 障害者支援施設（施設入所支援）	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	45	15,865
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	イクスマイム	01040402 障害者支援施設（生活介護）	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	55	13,358
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	イクスマイム	02130107 障害福祉サービス事業（短期入所）	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	5	628
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕	平成29年11月30日	平成30年3月31日					17,908,560
001	イクスマイム	02130303 計画相談支援	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月1日	0	70
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	イクスマイム	06330201 (公益) 日中一時支援事業	桜川2-28-12		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	5	195
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	日中一時支援サービスの提供	板橋区
	地域生活支援事業受給者で日中一時支援支給決定を受けた利用者へのサービス提供	
地域における公益的な取組⑨(その他)	施設イベントの地域への開放	板橋区
	施設の催事を近隣へ告知・開放し、事業への理解と施設への親近感を醸成する。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	空き缶・ペットボトル回収。	板橋区
	近隣住居から空き缶・ペットボトルを回収し洗浄・圧縮後板橋区の資源回収へ出している。	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	施設スペースの開放	板橋区
	近隣住民主催のリハビリ体操の会場として施設食堂スペースを提供している。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	3/4

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	313,324,333
②施設・設備に係る公費（円）	4,155,860
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	461,832,161

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
イトスマイム	2019

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

運営事業
理事会における評議員会提出議案のうち監事の選任について、現任監事から過半数の同意を得ていない。 評議員会において、役員（理事・監事）の報酬総額が、議決されていない。
会計
報酬等支給規程において規定すべき事項が規定されていない。 経理規程に定めるところによる事務処理が行われていない。 社会福祉法人会計基準省令の定めるところに従い、計算書類、その附属明細書等の作成を行うこと。
施設運営（障害）
利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を講じていない又は講じているが不十分なので是正すること。 入院外泊加算（Ⅱ）の算定が不適切なので是正すること。 サービスの提供の記録について利用者から確認を得ていないので是正すること。 事故発生時に行政へ連絡がされていないので是正すること。 利用者に対して領収書を交付していないので交付すること。

②実施した改善内容

運営事業
理事会における評議員会提出議案のうち監事の選任について、現任監事から過半数の同意を得ていない。 =>次回より実施（令和1年度6月の監事選任時に、前任監事の同意書を得ている） 評議員会において、役員（理事・監事）の報酬総額が、議決されていない。 =>次回より実施（平成30年度第一回評議員会にて改定を承認）
会計
報酬等支給規程において規定すべき事項が規定されていない。 =>役員報酬規程の改正を実施（平成30年度第一回評議員会にて改定を承認） 経理規程に定めるところによる事務処理が行われていない。（固定資産の増減の理事長承認） =>次回より実施
社会福祉法人会計基準省令の定めるところに従い、計算書類、その附属明細書等の作成を行うこと。 ①計算書類の不整合=>資料作成時の確認もれであるので、担当者のほかにも確認をするような体制をつくる ②「サービス区分間繰入金明細書が作成されていない」=>平成30年3月に経理規程を改定、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)の作成を省略したので今後は不要となる
施設運営（障害）
利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を講じていない又は講じているが不十分なので是正すること。 =>11/6「施設・地域における障害者虐待防止チェックリスト、職員チェックリスト」の実施、 12/20安全対策委員会にて内部研修実施 入院外泊加算（Ⅱ）の算定が不適切なので是正すること。 =>該当利用者の請求において過誤申請、減算後の再請求を実施した サービスの提供の記録について利用者から確認を得ていないので是正すること。 =>ファイルを作成、利用者から都度確認を得ている 事故発生時に行政へ連絡がされていないので是正すること。 =>平成29年11月27日に提出 利用者に対して領収書を交付していないので交付すること。 =>新規請求書より様式変更、領収書らんを追加

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無